

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第11期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	タカラバイオ株式会社
【英訳名】	TAKARA BIO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仲尾 功一
【本店の所在の場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【最寄りの連絡場所】	滋賀県大津市瀬田三丁目4番1号
【電話番号】	(077)543局7212番
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木村 睦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第1四半期 連結累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	3,823	4,104	19,578
経常利益又は経常損失() (百万円)	23	178	1,829
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	26	105	1,023
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	272	749	750
純資産額(百万円)	37,933	39,050	38,413
総資産額(百万円)	42,424	44,064	44,032
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.23	0.93	9.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.3	88.5	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	601	720	2,366
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,427	988	531
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	30	105	4
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,320	5,608	5,803

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第11期第1四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期(当期)純利益金額が希薄化しないため、記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

土地・建物の取得にかかる売買契約

相手方名(売主)	先方の意向により開示いたしません。なお、当社の関連当事者には該当いたしません。
契約書名	不動産売買契約書
契約締結日	平成24年5月17日
所在地	滋賀県草津市
契約品目	土地・建物
土地面積	46,901.84平方メートル
所有権移転日(予定)	平成24年12月28日および平成26年3月31日
売買代金	31億25百万円(消費税等を含む)
取得目的	遺伝子治療用ベクター製造・細胞調製用施設の新設、その他

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた公共投資や、堅調な個人消費等により、緩やかに回復してまいりました。しかしながら、為替市場における長引く円高や欧州債務危機、米国や中国における景気減速懸念といった不安材料もあり、今後も回復基調を持続できるかどうか不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、長年培われたバイオテクノロジーを活用し、遺伝子工学研究事業、遺伝子医療事業、医食品バイオ事業の3つの領域に経営資源を集中し、業績の向上に努めました。

その結果、売上高は、すべての事業部門で好調に推移し、前年同期比281百万円(7.4%)増加の4,104百万円となりました。売上原価は、原価率の低下により前年同期比113百万円(6.7%)減少の1,569百万円となりましたので、売上総利益は前年同期比395百万円(18.5%)増加の2,535百万円となりました。販売費及び一般管理費は、人件費、運送費、販売促進費および研究開発費等の増加により前年同期比171百万円(7.8%)増加の2,360百万円となりましたが、営業利益は前年同期比223百万円増加の175百万円(前年同期は営業損失48百万円)となりました。

営業外損益では、為替差損の増加等により収支が悪化いたしましたので、経常利益は前年同期比202百万円増加の178百万円(前年同期は経常損失23百万円)を計上することとなりました。

特別損益は、ほぼ前年同期並みとなりましたので、税金等調整前四半期純利益は前年同期比201百万円増加の177百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失23百万円)となりました。

税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、法人税等合計が前年同期比68百万円増加の70百万円となりましたので、四半期純利益は前年同期比131百万円増加の105百万円(前年同期は四半期純損失26百万円)を計上することとなりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

[遺伝子工学研究]

バイオテクノロジー関連分野の研究開発活動がますます広がりを見せるなか、当社グループは、こうした研究開発活動を支援する製品・商品やサービスを中心に展開する当事業をコアビジネスと位置づけております。

当四半期の品目別売上高の状況については、主力製品である研究用試薬の売上高は、円高の影響(53百万円)を受けたものの、前年同期比で増加いたしました。理化学機器は、質量分析装置等の売上高が減少し前年同期比で減少いたしました。また、研究受託サービスの売上高についても前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、外部顧客に対する売上高は3,325百万円(前年同期比103.2%)と増収となり、売上総利益も2,359百万円(前年同期比113.9%)と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、人件費や販売促進費等の増加により1,342百万円(前年同期比107.0%)と増加いたしましたので、営業利益は1,016百万円(前年同期比124.6%)と前年同期を上回りました。

[遺伝子医療]

当事業では、最近の急速な細胞生物学の進歩によって基礎研究と臨床応用の距離がますます短くなり、再生医療の実用化が急速に進むなかで、リンパ球培養用培地・バッグの販売や、がん免疫細胞療法を実施する医療機関への技術支援サービス事業等を展開しております。これらに加え、当社グループは、高効率遺伝子導入技術レトロネクチン法、高効率リンパ球増殖技術であるレトロネクチン拡大培養法およびRNA分解酵素等の自社技術を利用した、がんとエイズの遺伝子治療・細胞医療の早期商業化にも注力しております。

当四半期は、リンパ球培養用培地・バッグの売上が好調に推移し、外部顧客に対する売上高は276百万円（前年同期比162.6%）と大幅な増収となり、売上総利益も126百万円（前年同期比143.5%）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費を中心に431百万円（前年同期比101.8%）と増加いたしましたので、営業損失は304百万円（前年同期営業損失335百万円）となりました。

[医食品バイオ]

当事業では、食から医という「医食同源」のコンセプトに基づき、当社グループ独自の先端バイオテクノロジーを駆使して日本人が古来常食してきた食物の科学的根拠を明確にした機能性食品素材の開発、製造および販売を行っており、ガゴメ昆布フコイダン関連製品、寒天由来アガロオリゴ糖関連製品、明日葉カルコン関連製品およびキノコ関連製品等を中心に事業を展開しております。

当四半期は、健康食品およびキノコ関連製品の売上高がともに前年同期比で増加いたしましたので、外部顧客に対する売上高は503百万円（前年同期比117.0%）と増収となり、売上総利益も49百万円（前年同期は売上総利益 19百万円）と増加いたしました。販売費及び一般管理費は、研究開発費等の減少により138百万円（前年同期比99.1%）と減少いたしましたので、営業損失は88百万円（前年同期営業損失158百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少、定期預金の払戻による収入等がありましたが、仕入債務の減少、定期預金の預入による支出、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出等により、前連結会計年度末残高に対して195百万円減少し5,608百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少641百万円、法人税等の支払額189百万円、たな卸資産の増加55百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上177百万円、売上債権の減少1,268百万円、減価償却費（その他の償却額含む）345百万円等により720百万円の収入となりました。前年同期に比べ118百万円の収入増加となりましたが、これは税金等調整前四半期純利益の増加による収入の増加201百万円、仕入債務の減少による支出の増加132百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入11,078百万円がありましたが、定期預金の預入による支出11,456百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出615百万円等により988百万円の支出となりました。前年同期に比べ439百万円の支出減少となりましたが、これは定期預金の払戻による収入の増加9,504百万円、定期預金の預入による支出の増加8,538百万円、有形・無形固定資産およびその他償却資産の取得による支出の増加464百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額100百万円等により105百万円の支出となりました。前年同期に比べ136百万円の支出増加となりましたが、これはリース債務の返済による支出の減少4百万円、配当金の支払額の増加100百万円および少数株主からの払込みによる収入の減少40百万円等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、646百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	112,919,600	112,919,600	東京証券取引所マザーズ	単元株式数 100株
計	112,919,600	112,919,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	112,919,600	-	9,069	-	26,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,917,500	1,129,175	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	112,919,600	-	-
総株主の議決権	-	1,129,175	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）にかかる四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,880	18,056
受取手形及び売掛金	5,548	4,373
有価証券	2,527	2,587
商品及び製品	2,209	2,340
仕掛品	157	196
原材料及び貯蔵品	727	706
その他	835	1,117
貸倒引当金	29	23
流動資産合計	29,857	29,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,930	8,081
減価償却累計額	4,336	4,459
建物及び構築物(純額)	3,594	3,622
機械装置及び運搬具	5,170	5,336
減価償却累計額	3,912	4,035
機械装置及び運搬具(純額)	1,258	1,301
工具、器具及び備品	4,114	4,177
減価償却累計額	3,011	3,093
工具、器具及び備品(純額)	1,103	1,083
土地	4,491	4,493
リース資産	111	113
減価償却累計額	70	71
リース資産(純額)	41	41
建設仮勘定	53	377
有形固定資産合計	10,542	10,919
無形固定資産		
のれん	1,313	1,354
その他	836	840
無形固定資産合計	2,150	2,195
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,482	1,594
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,482	1,594
固定資産合計	14,175	14,709
資産合計	44,032	44,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,662	1,051
短期借入金	58	64
未払法人税等	121	147
引当金	174	304
その他	1,817	1,625
流動負債合計	3,834	3,193
固定負債		
長期借入金	335	332
退職給付引当金	1,127	1,130
その他	321	357
固定負債合計	1,784	1,820
負債合計	5,618	5,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,069	9,069
資本剰余金	26,996	26,996
利益剰余金	4,584	4,577
株主資本合計	40,651	40,643
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,288	1,649
その他の包括利益累計額合計	2,288	1,649
少数株主持分	51	56
純資産合計	38,413	39,050
負債純資産合計	44,032	44,064

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	3,823	4,104
売上原価	1,683	1,569
売上総利益	2,140	2,535
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	450	493
研究開発費	608	646
引当金繰入額	68	67
その他	1,060	1,153
販売費及び一般管理費合計	2,188	2,360
営業利益又は営業損失 ()	48	175
営業外収益		
受取利息	23	28
不動産賃貸料	5	8
その他	2	7
営業外収益合計	31	44
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	4	34
不動産賃貸費用	0	4
その他	0	0
営業外費用合計	7	41
経常利益又は経常損失 ()	23	178
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	23	177
法人税、住民税及び事業税	112	224
法人税等調整額	110	154
法人税等合計	2	70
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	26	107
少数株主利益	0	2
四半期純利益又は四半期純損失 ()	26	105

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26	107
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	298	642
その他の包括利益合計	298	642
四半期包括利益	272	749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272	744
少数株主に係る四半期包括利益	0	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	23	177
減価償却費	263	263
その他の償却額	95	82
のれん償却額	31	31
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	6
その他の引当金の増減額(は減少)	135	132
受取利息	23	28
支払利息	1	1
固定資産除売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	1,269	1,268
たな卸資産の増減額(は増加)	33	55
仕入債務の増減額(は減少)	508	641
その他	487	374
小計	716	851
利息及び配当金の受取額	5	59
利息の支払額	0	1
法人税等の支払額	120	189
営業活動によるキャッシュ・フロー	601	720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,918	11,456
定期預金の払戻による収入	1,573	11,078
有価証券の取得による支出	246	238
有価証券の売却による収入	246	238
有形及び無形固定資産の取得による支出	130	503
その他償却資産の取得による支出	20	112
その他	67	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427	988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	-	100
少数株主からの払込みによる収入	40	-
リース債務の返済による支出	10	5
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	30	105
現金及び現金同等物に係る換算差額	69	178
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	726	195
現金及び現金同等物の期首残高	4,047	5,803
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,320	1 5,608

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
608百万円	646百万円

このうち主なものは、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
従業員給料及び賞与	234百万円	230百万円
引当金繰入額	40	40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	18,086百万円	18,056百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,862	14,543
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,096	2,094
現金及び現金同等物	3,320	5,608

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	112	1.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,222	169	430	3,823	-	3,823
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,222	169	430	3,823	-	3,823
セグメント利益または 損失()	815	335	158	321	369	48

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 369百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	遺伝子工学 研究	遺伝子 医療	医食品 バイオ	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	3,325	276	503	4,104	-	4,104
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,325	276	503	4,104	-	4,104
セグメント利益または 損失()	1,016	304	88	622	447	175

(注) 1. セグメント利益または損失()の調整額 447百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 447百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額()	0円23銭	0円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額() (百万円)	26	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式にかかる四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	26	105
普通株式の期中平均株式数(千株)	112,915	112,919
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であるため、また、当第1四半期連結累計期間については新株予約権の行使価格が期中平均株価を上回っており、1株当たり四半期純利益金額が希薄化しないため、いずれも記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月3日

タカラバイオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラバイオ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラバイオ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。